



サステナビリティマネジメント

持続可能な社会の実現に向けた考え方や取り組みをご紹介します。

富士通グループのサステナビリティ経営

方針・推進体制・定期レビュー

富士通グループは、これまでも責任ある企業として、製品やサービスの提供を通じて社会に信頼を届けてきました。しかし、変化が大きく先の見通しが難しい VUCA（注 1）時代と言われる現在こそ、経営トップ主導の下、地球社会の一員として環境・社会・経済の視点から課題解決に向けた事業活動を行い、社会に対する有益なインパクトを生み出していくことが重要です。そのため、そのようなサステナビリティに配慮した経営を主導する「サステナビリティ経営委員会」を、2020年4月、新たに設置しました。

この委員会では、環境・社会・経済に与える影響を考慮し、ステークホルダーに配慮したうえで企業を長期的に繁栄させていくという、責任あるグローバル企業としての「サステナビリティ経営」を目指します。具体的には、Fujitsu Way の改版により新たに定めたパーパスや大切にしている価値観に基づいて、人権の尊重、多様性の受容、人材の育成、地球環境保全、地域社会の発展への貢献などの非財務分野の取り組みを強化することにより、企業活動を通じたグループの価値の持続的かつ長期的な向上を目指しています。

委員会の開催は半期に一度を計画しており、非財務分野の活動進捗や目標達成状況の確認、新規活動の審議、そして非財務指標の討議などを行い、その結果は経営会議と取締役会に報告されます。委員長は社長とし、サステナビリティ経営の視点から委員長が指名する役員が委員に任命されます。（2020年4月現在、委員長含め13名）。2020年4月、および10月に開催した委員会では、委員会のミッションや非財務指標の内容、グローバルレスポンシブルビジネスの活動概要や目標値の設定などについて活発な議論を行いました。

体制図



注1 VUCA：(Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性))

注2 富士通グループのステークホルダー：富士通グループは、「社員」「お客様」「パートナー（お取引先）」「コミュニティ（国際社会・地域社会）」「株主」をステークホルダーとしています。また、特に「政府」「NPO」「NGO」なども「コミュニティ（国際社会・地域社会）」の中の重要なステークホルダーと考えています。

非財務指標

Fujitsu Way に定めるパーパスの実現には、富士通グループ自身の持続的な成長が必要であり、それには、すべてのステークホルダーと信頼関係を構築し強化することが不可欠です。この考えに基づき、2020年度より、従来の財務指標に加え、お客様からの信頼を示す「顧客ネット・プロモーター・スコア (NPS)」と社員のマインドセットや組織のカルチャーへの共感を示す「従業員エンゲージメント」を新たに非財務指標として設定しました。当社グループは、サステナビリティの重要課題を「グローバルレスポンシブルビジネス」と定め取り組んでいますが、こうした取り組みがお客様や従業員からの

信頼獲得につながり、その結果が非財務指標に表れると考えています。今後は、2つの非財務指標のデータをグローバルかつ継続的にモニタリングする仕組みづくりを進め、そこから得た洞察を様々な活動に反映していきます。

詳細は、「富士通グループ 統合レポート 2020」の P22~23「特集「DX 企業に向けた進展」経営指標とグローバルレスポンシブルビジネス（GRB）」をご参照下さい。

グローバルレスポンシブルビジネス

富士通グループは 2010 年に CSR 推進委員会に設置された基本戦略ワーキンググループにて、グローバルな CSR 規範や社会課題を認識したうえで当社への期待と要請について外部有識者よりヒアリングを行い、CSR 基本方針の「5つの重要課題」を制定し、重要課題に基づく活動を推進してきました。

しかし、国連での持続可能な開発目標（SDGs）の採択や COP21 でのパリ協定の発効など、近年、地球規模での持続可能な社会への取り組みがより一層強く求められるようになりました。そこで、ここ数年の富士通のビジネスの変化も反映させるべく改めてグループ横断でのマテリアリティ分析を実施し、その結果を踏まえて、「グローバルレスポンシブルビジネス（Global Responsible Business: GRB）」という新たな名称で、グローバル共通のサステナビリティ重要課題を再設定しました。

グローバルレスポンシブルビジネス

人権・D&I	AI 時代の人権尊重とグローバルな多様性の追求
ウェルビーイング	従業員の成長の実現とその力を最大限に発揮できる機会の提供
環境	脱炭素社会の実現および気候変動への適応に貢献
コンプライアンス	あらゆる事業活動における高いレベルの企業倫理の意識と誠実な行動
サプライチェーン	サプライチェーンにおける責任ある調達の実現
安全衛生	安全で健康的な職場環境の提供
コミュニティ	豊かで夢のある社会の構築に役立つ社会貢献活動の推進

グローバルレスポンシブルビジネスの目的は、重要課題に基づく具体的な活動を行うことで Fujitsu Way の実現に必要なマインドセットとカルチャーを醸成すること、そして、グローバルな事業活動の前提となる社会的信用を獲得・維持していくことです。全グループ社員が「企業は社会の一員である」と常に意識し、利益追求のみではなく、事業活動から生じるサステナビリティの負の影響を低減し、正の影響を最大化していくことを目指しています。

そのため、重要課題ごとに 2023 年 3 月期末を達成期限とする目標を定め、目標達成に向けて実効力のあるマネジメント体制を構築していきます。各国国内法や労働市場など国・地域ごとの違いを踏まえつつ、グローバルでより高いレベルの活動が実施できるよう、本社の担当部署を中心に海外の各地域担当者も含めて目標を設定し、目標達成に向けた具体的なアクションについて検討を進めていきます。

なお、グローバルレスポンシブルビジネスの進捗状況は、サステナビリティ経営委員会で定期的に確認し、経営方針レビューや各種媒体を通じて公表していきます。重要課題ごとの活動詳細は、サステナビリティトップページより「グローバルレスポンシブルビジネス」の各項目をご覧ください。

グローバルレスポンシブルビジネス（GRB）の目標と実績

GRB の目標と 2019 年度の主な実績

項目	ありたい姿と 2022 年度に向けた目標（KPI）	2019 年度の主な実績
人権・D&I	<p>◆人権 実社会／デジタル社会において、「人間の尊厳」への配慮が全ての企業活動に反映され、「人を中心とした価値創造」が恒常的に行われている。</p> <p><目標> 「人権尊重」の社内浸透</p> <ul style="list-style-type: none"> グローバルな人権に関する全従業員向け教育の受講率：80% 	<p>◆人権 サプライチェーン、社員、顧客・エンドユーザーの領域における人権デューデリジェンスの実施</p>
	<p>◆ダイバーシティ&インクルージョン（D&I） 多様性を尊重した責任ある事業活動（レスポンシブルビジネス）に取り組み、誰もが自分らしく活躍できる企業文化を醸成する。 個人のアイデンティティ、特に、性別、年齢、SOGI、民族・人種、健康・障がいに関わらず、誰もが違いを認めあい、活躍できるようにする。</p> <p><目標> インクルーシブな企業文化の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> 社員意識調査での D&I 関連設問の肯定回答率向上： 連結 66%→69% / 単体 59%→63% リーダーシップレベルにおける女性比率増： 連結 8%（2019 年度）→10% / 単体 6%（2019 年度）→9% 	<p>◆ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）</p> <ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ全社推進フォーラムの実施： 2019 年度参加者 465 名
ウェルビーイング	<p>すべての社員が心身ともに健康でいきいきと働くことができる環境をつくりだす。また社員が自己の成長を実現させて、その力を最大限に発揮できる機会を提供する。</p> <p><目標> いきいきと働くことができる職場環境の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 社員意識調査「ワークライフバランス」「職場環境」に対する肯定回答率：71% <p>成長の実現と力を発揮できる機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 社員意識調査「成長の機会」に対する肯定回答率：70% 	<ul style="list-style-type: none"> テレワーク・デイズおよびテレワーク月間の実施 健康教育の実績 全社 e ラーニング、階層別教育など 社員一人当たりの年間平均学習実績：45.3 時間、年間教育金額：82.3 千円

<p>環境</p>	<p>グローバルな環境リーディング企業として社会的責任を果たす。気候変動対策としてパリ協定の 1.5°C 目標の達成と、革新的なソリューションの提供による、資源の有効利用含めた環境課題解決に貢献する。</p> <p><目標> 社会的責任の遂行と環境課題解決への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業所における GHG 排出量の SBT (注 1) 1.5°C 相当の削減 (注 2) 事業活動に伴うリスクの回避と環境負荷の最小化 ビジネスを通じたお客様・社会の環境課題解決への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 事業拠点の GHG 排出量：2013 年度比 24%削減
<p>コンプライアンス</p>	<p>富士通グループは、企業価値の維持・向上の観点から、コンプライアンスを含む内部統制体制の整備および運用を経営の最重要事項の 1 つと認識し、Fujitsu Way の「行動規範」を組織全体に周知徹底する。さらに、あらゆる事業活動において社会的な規範を含むより高いレベルの企業倫理を意識し、誠実に行動する。</p> <p><目標> コンプライアンスに係る Fujitsu Way 「行動規範」の組織全体への周知徹底をさらに図るために、グループ全体にグローバルコンプライアンスプログラムを展開することで、高いコンプライアンス意識を組織に根付かせるとともに、経営陣が先頭に立って、従業員一人ひとりがいかなる不正も許容しない企業風土 (ゼロトレランス) を醸成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 社長、部門長またはリージョン長からコンプライアンス遵守の重要性をメッセージとして発信：1 回以上/年 	<ul style="list-style-type: none"> 全社員 13 万人を対象に e-ラーニング実施 (20 か国語で提供) 安全保障輸出管理に関する定期内部監査の実施：富士通社内 30 部門
<p>サプライチェーン</p>	<p>富士通グループは自社サプライチェーンにおいて、人権や環境、安全衛生に配慮した責任ある、かつ多様性に富む調達を実現する。</p> <p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 自社サプライチェーンにおける責任ある調達の実現。 当社主要取引先による責任ある調達の国際基準への準拠へ向け、当社主力製品の主要な製造委託先・部品取引先より、下記文書のいずれかを入手する。 (目標 KPI=100%) RBA (注 3) 工場監査プラチナまたはゴールド判定書 当社 CSR 調達指針 (=RBA 行動指針) への誓約書 サプライチェーン多様性の推進。 従来の取組と並行して、サプライチェーンの多様性確保を Responsible Business の目標に位置づけ、グローバルに推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外主要取引先に CSR 調査実施：107 社 取引先の CSR 監査実施：3 社

<p>安全衛生</p>	<p>富士通グループは全ての事業活動において、心とからだの健康と安全を守ることを最優先し、各国各地域の事情にあわせた、安全で健康的な職場環境を提供する。</p> <p>重大な災害発生や質の低い安全衛生管理を許容しない文化を醸成する。</p> <p>全ての事業活動の価値の中心に、心とからだの健康と安全を守ることを据える。</p> <p>予防可能な病気やケガ、業務上の予期せぬ事故などによるビジネス機会の損失をゼロにする。</p> <p><目標> グループ会社を含むすべての職場において、安全で働きやすい環境を実現し、心とからだの健康づくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 重大な災害発生件数：ゼロ 安全衛生に関するグローバルレベルでのマネジメントレビュー実施：1回/年 	<p>環境に合わせた健康教育の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 入社者向け安全衛生教育（約 1,600 名/年） 事業所における安全衛生教育（約 3,300 名/年）
<p>コミュニティ</p>	<p>地球社会への帰属意識を有する社員が、社会課題への共感性を高めて活動を共創することで、社会のみならず経済/ビジネスによいインパクトをもたらしている。</p> <p>創出したインパクトを評価/分析・発信し、更なる価値を社会に提供している。</p> <p><目標> 企業文化および社員のマインドセット変革への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会課題に関連した社会貢献活動に参加した従業員数の増加率： ニューノーマル下において、2019年度比+10% 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な発展のための世界経済人会議（WBCSD）への参画 世界経済フォーラム（WEF）への参画

注1 SBT：Science Based Targets

世界の平均気温上昇抑制に向けた、企業の温室効果ガス削減目標に関する国際イニシアチブ

注2 2020年度内に1.5℃相当のGHG削減量の数値目標値を算定

注3 RBA：Responsible Business Alliance

電子機器メーカーや大手サプライヤーなど、約140社が加盟する国際イニシアチブ。行動規範を定め、サプライチェーン上の環境や労働者の人権および労働条件や、倫理・安全衛生などの改善を進めている。

国連グローバル・コンパクト

富士通は 2009 年 12 月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」への支持を表明しました。富士通グループは、グローバル・コンパクトが掲げる 10 原則に基づき、グローバルな視点からサステナビリティ推進活動に積極的に取り組むことで、国際社会の様々なステークホルダーからの要請に応えるとともに、真のグローバル ICT 企業としての責任ある経営を推進し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

国連グローバル・コンパクトとは

<国連グローバル・コンパクトの 10 原則>

国連グローバル・コンパクトは、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の 4 分野において、企業が遵守すべき 10 原則を示したものです。

人権

- 原則 1. 人権擁護の支持と尊重
- 原則 2. 人権侵害への非加担

労働

- 原則 3. 結社の自由と団体交渉権の承認
- 原則 4. 強制労働の排除
- 原則 5. 児童労働の実効的な廃止
- 原則 6. 雇用と職業の差別撤廃

環境

- 原則 7. 環境問題の予防的アプローチ
- 原則 8. 環境に対する責任のイニシアティブ
- 原則 9. 環境にやさしい技術の開発と普及

腐敗防止

- 原則 10. 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み



「富士通グループ サステナビリティデータブック」に記載の 2019 年度のサステナビリティ推進活動と国連グローバル・コンパクトとの関連は「GRI スタンダード／国連グローバル・コンパクト（GC）対照表」をご参照ください。

<https://www.fujitsu.com/jp/about/csr/guideline/>

注 2012 年度より当社の COP（Communication on Progress）は Advanced Level として提出しています。

SDGs への取り組み

SDGs への取り組み

2015年に国連で採択された持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）は、先進国を含めた世界全体が2030年までに達成すべき共通の目標です。その目標達成に向けて、民間企業の技術やイノベーション力を積極的に役立てていくことが強く求められています。

富士通グループは、かねてより、共創を通じて持続的に社会にインパクトを与える成果を生み出す、「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現を目指して、テクノロジーを活用するとともに新たなイノベーションを創造してきました。この活動と、国際社会がSDGsの達成に向けて取り組む方向性は、一致していると認識しています。そのため、成長戦略である「つながるサービス」実現に向けたエコシステムの要素の1つとしてSDGsを位置付け、SDGsから導き出される社会課題の解決を新たなビジネスチャンスと捉えています。そして、世界の“共通言語”であるSDGsへの取り組みを、国際機関や各国政府、民間企業、NGOといった様々な組織との幅広い協働の機会とし、多くのパートナーとの協働を通じて多面的にアプローチすることで、より大きな規模での社会価値の創造とその最大化を図ります。また、国際社会共通の目標と富士通グループが果たすべき役割を重ね合わせて考えることで、既存のやり方にとらわれず自らの経営やビジネスを柔軟に変容していきます。このように、社会からの期待と要請に応じて自らを見つめ直し、持続的に成長していくための経営戦略のツールとして、SDGsを積極的に活用していきます。

推進体制

SDGsへの取り組みをより大きな規模での価値創造と自らのビジネスの変革に確実に結び付けていくために、富士通では、コーポレート部門・ビジネスプロデュース部門の各役員を含むメンバーを中心に、富士通研究所などの関連部門も一体となり推進しています。コーポレート部門は主に持続可能性や社会的責任の視点、ビジネスプロデュース部門はビジネス化およびソリューションの視点から、社会課題解決を起点とするビジネスの検証と推進を連携して行い、富士通自身の成長とつなげるとともに、社会価値と経済価値の共創という新たな形に結び付けていきます。



デジタルテクノロジーとサービスを活用した貢献例

新型コロナウイルス感染症に関する対応

～業界の垣根を越えて、困難な状況に立ち向かう～

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、富士通は、お客様、お取引先、従業員とその家族の安全確保・感染予防と感染拡大の防止・事業継続に向けた対応を進めてきました。今後も、富士通はお客様への製品・サービス提供の継続と、感染拡大により生じる様々な社会課題に対して、当社の強みであるAIやIoT、5G、セキュリティ、クラウドなどのテクノロジーを積極的に活用し、解決に向けて取り組んでいきます。

- 新型コロナウイルス感染症に関する当社の対応について
<https://www.fujitsu.com/jp/covid19/>



- ニューノーマル時代を支えるソリューションについてはこちらをご参照ください。
<https://www.fujitsu.com/jp/dx/newnormal/>

想像力を働かせ、
新しいビジネスの姿を再構想する
ニューノーマル時代を支えるソリューション

Reimagine

早期より現場対策を AI チャットボットで支援

新型コロナウイルス感染症を早期に封じ込めることが緊急最重要課題となっているなか、富士通は新型コロナウイルス感染症対策チームを2月に立ち上げました。「未知なるウイルスの感染傾向を把握するための情報収集」と「保健所を中心とした支援者支援」を実現する情報インフラの整備が急務であると考え、富士通の AI チャットボット「CHORDSHIP」で必要なサービスを短期間で構築・提供し、自治体や保健所の施策実行に貢献してきました。

まず、感染者や濃厚接触者自身がモバイル端末で必要な情報を入力し、自治体や保健所の職員の感染を防ぎながら、情報の収集・管理ができる「健康観察システム」サービスを4月より提供し、宮城県の導入を機に、10日間で20自治体と60保健所が導入展開しました。さらに長

崎市におけるクルーズ船のクラスター緊急対応にて、船内の感染拡大を防ぐためにも活用されました。また、自治体や保健所、医療機関への問い合わせが急増する中、24時間自動応答で対応ができる「新型コロナ相談チャット」を構築しました。導入した東京都港区等の自治体では、問い合わせの約8割で自動応答での対応が可能となり、職員の負荷軽減と住民サービスの向上を実現しました。富士通は、今後も感染状況に応じた対策実行に必要な情報をデジタル化し、感染拡大の防止に貢献していきます。



クラスターが発生した大型クルーズ船

- 宮城県、「健康観察チャット」で現場のひっ迫を救う
<https://blog.global.fujitsu.com/jp/2020-05-13/01/>
- 自治体・保健所の最前線へ「健康観察チャット」の活用が広がる
<https://blog.global.fujitsu.com/jp/2020-05-13/02/>
- 東京都港区、「相談チャット」で区民の不安に24時間応える
<https://blog.global.fujitsu.com/jp/2020-05-15/01/>
- 長崎県、クルーズ船クラスターに英語版「健康観察チャット」で緊急対応
<https://blog.global.fujitsu.com/jp/2020-05-20/01/>

「富岳」の前倒し、早期活用を支援

スーパーコンピュータ「富岳」は、2021年度の共用開始に向け、理化学研究所（理研）と富士通が共同で開発しています。理研は文部科学省と連携し、地球のサステナビリティに対する脅威である新型コロナウイルスへの対処に貢献していくため、2020年4月から「富岳」の一部の設備・機能を前倒しで提供開始しました。これは有効な新薬の開発や対策の研究開発に対してできる限りの技術的サポートを行おうという試みです。富士通は、理研との協力体制の下、「富岳」の前倒し利用を実現するために、迅速な環境構築をサポートしました。「富岳」は、医療だけでなく様々な社会課題解決、新発想のものづくり、宇宙や生命の謎の解明、AIやロボット研究など、多くの分野に活用が期待されており、富士通はそれらの取り組みを支援していきます。



「富岳」（提供：理化学研究所）

- 新型コロナウイルスに、次世代スパコン「富岳」が挑む（前編）
<https://blog.global.fujitsu.com/jp/2020-05-28/01/>
- 新型コロナウイルスに、次世代スパコン「富岳」が挑む（後編）
<https://blog.global.fujitsu.com/jp/2020-05-28/02/>
- 未来を引き寄せる力「富岳」
<https://www.youtube.com/watch?v=tEKc-iMhpg>

世界の米取引の変革をブロックチェーン技術で支援

米は、何千年にも渡って人々の主食であり続け、現在でも毎日何百万トンも消費されています。市場での取引規模は年間約 4,500 億ドルにのびますが、取引の仕組みは不透明で煩雑、非常に手間がかかるビジネスとなっています。その結果、生産者の収益は目減りし、消費者は高値で買物を強いられ、関係するすべての業者は利幅を減らしていました。

米取引のためのデジタル・プラットフォームを運営するライスエクスチェンジ（Ricex）は、ブロックチェーン導入と取引プロセス自動化によってこの問題を解消しようと考えました。富士通は戦略的な IT パートナーとしてプロジェクトに参加し、グローバルな米取引向けとして世界初となる統合デジタル・プラットフォームの試作版を構築しました。

年内には四半期あたり約 2,500 万ドルの取引が見込まれており、取引 1 回あたりの所要時間はわずか 6 分、取引コストの 20%削減、手続き時間の 90%短縮が期待されています。このプラットフォームは、米取引に関する全てのプロセスの効率性と信頼性を高めると同時に、米がサステナブルに栽培されているかなど取引に関する重要な情報も提供されます。Ricex は、小規模農家へのより大きな利益の提供や廃棄の削減等、サステナブルな米市場の実現を目指した変革に取り組んでおり、富士通も共に貢献していきます。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、富士通は、お客様、お取引先、従業員とその家族の安全確保・感染予防と感染拡大の防止・事業継続に向けた対応を進めてきました。今後も、富士通はお客様への製品・サービス提供の継続と、感染拡大により生じる様々な社会課題に対して、当社の強みである AI や IoT、5G、セキュリティ、クラウドなどのテクノロジーを積極的に活用し、解決に向けて取り組んでいきます。



- 45 兆円の米の取引市場を変革
<https://www.fujitsu.com/jp/about/resources/case-studies/vision/ricex/index.html>

5G を活用した遠隔校外学習で、すべての人々へ質の高い教育の提供を目指す

すべての人々へ質の高い教育を提供することは世界的な重要課題の一つですが、外出機会や校外学習等に恵まれない病気の子どもたちにとって、学習の基礎となる「体験」が不足してしまうことは大きな課題となっています。特別支援学校の学習指導要領(文部科学省)においても、「疑似体験」「仮想体験」等を取り入れ、指導方法を工夫することが求められています。

この課題解決に向け、関西学院大学と富士通は、5G による高精細映像伝送、VR や Web 会議システム等の技術を活用し、国立成育医療研究センター内の東京都立光明学園そよ風分教室と国営沖縄記念公園沖縄美ら海水族館をネットワーク接続し、遠隔教育・仮想体験学習の実証

を行いました。水族館職員によるジンベエザメの解説や餌やりの様子、水中映像などをリアルタイムに伝送することにより、院内学級で学ぶ生徒は遠く離れた教室内にいながら水族館の遠隔校外学習・VR水族館鑑賞を体験することができました。

今後も富士通は、5G・ローカル 5G や高精細映像伝送などの ICT 技術を活用し、すべての人々へ質の高い教育の提供を目指し貢献していきます。



遠隔授業の様子

- 関西学院大学と富士通、5G を活用した遠隔教育の実証実験を実施
<https://pr.fujitsu.com/jp/news/2020/02/28.html>
- 5G 時代に向けた遠隔教育、水族館と院内学級をつなぎ VR と水中ドローンで体験学習
<https://blog.global.fujitsu.com/jp/2020-03-04/01/>

社内浸透に向けた活動

富士通では、社会課題起点のビジネスを推進していく中で、社員が自分自身の業務で SDGs を意識し、提案活動を展開していけるように、SDGs と自らの取り扱うサービスとのつながりを理解する取り組みを推進しています。

具体的にはワークショップを通じて、ロジックモデルを用い、事業活動を経済的・環境的・社会的な影響に置き換え、SDGs 達成に求められる要素から、サービスの訴求ポイントを論理的に整理し、社会課題起点でビジネスを発想する思考を身につけるための浸透活動を実施しています。



ワークショップの様子